

KYOEI STEEL

第72期

中間株主通信

2015年4月1日 ▶ 2015年9月30日



✦ 共英製鋼株式会社

証券コード：5440



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

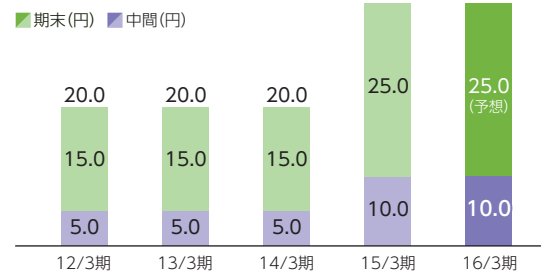
第72期第2四半期(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期は、国内鉄鋼需要が停滞する中、需要に見合った生産・販売に徹して利益確保に努めました。海外事業は、ベトナムの鉄鋼需要回復を受け、好調に推移しました。その結果、連結業績は、売上高833億88百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益70億69百万円(同36.7%増)、経常利益72億78百万円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益44億99百万円(同41.6%増)で減収増益となりました。なお、当期における1株当たりの中間配当は、10円とさせていただきます。

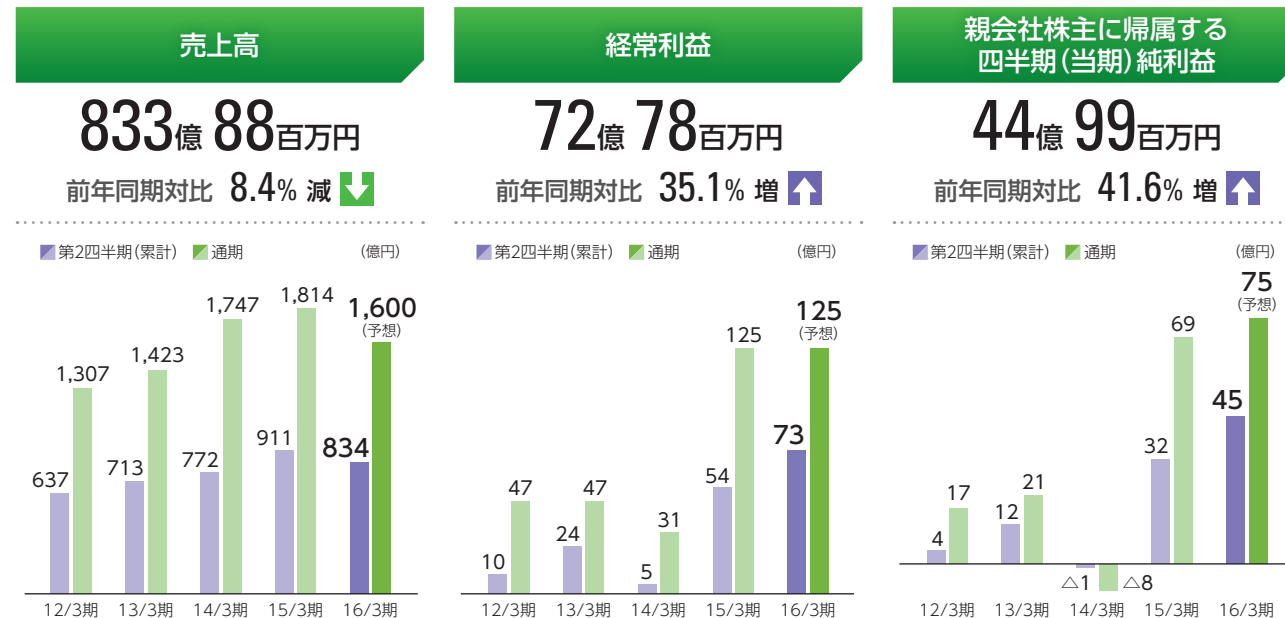
また、期初の計画では期末配当を20円としておりましたが、前期同様25円とし、通期で35円を予想しております。

代表取締役社長 **森 光 廣**

配当の推移

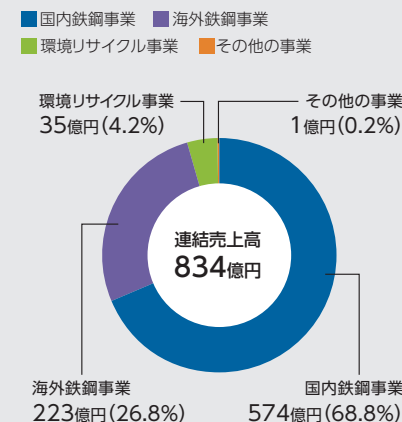


第2四半期決算ハイライト



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前期までの四半期(当期)純利益についても科目名を統一しております。

セグメント別業績



当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、管理区分の見直しを行い「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分するとともに、さらに「鉄鋼事業」の一部を「環境リサイクル事業」に組み替えております。

		前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	67,791	57,389	△15.3
	営業利益	4,565	6,024	32.0
海外鉄鋼事業	売上高	19,630	22,349	13.9
	営業利益	270	766	184.0
環境リサイクル事業	売上高	3,475	3,504	0.8
	営業利益	755	686	△9.2
その他の事業	売上高	176	145	△17.5
	営業利益	16	13	△20.6
計	売上高	91,072	83,388	△8.4
	営業利益	5,171	7,069	36.7

※上記のセグメント別営業利益の数値は、セグメント間取引消去等の調整額は含んでおりません。

国内の安定・海外の成長により さらなる企業価値の向上を 図ってまいります。



第72期(2016年3月期)上期の業績の状況について

売買価格差の拡大と海外鉄鋼事業の伸張により増益となりました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、中国からの過剰な鋼材輸出の影響により、国内の原材料価格が大きく下落しました。これを受けて国内の需要家は先安感から買い控えの動きを見せ、需要は低調に推移しました。

こうした厳しい事業環境の中、当社グループの国内鉄鋼事業においては、需要に見合った生産を徹底することで、製品価格の維持に努めましたが、製品価格はトン当たり7千円下落しました。製品出荷量も前年同期対比で約3万トン減少し、減収となりました。しかし利益面では、製品価格の下落幅を原材料価格の下落幅以下に抑制したことからメタルスプレッド(売買価格差:製品価格と原材料価格の差)が拡大し、増益となりました。コストに関しては、継続的な削減努力に加え、原油安の影響により、電力

費および重油・ガスなどのエネルギー費が減少しました。海外鉄鋼事業については、ベトナムの鉄鋼需要が前年同期対比20%増で推移する市場環境の中、南部拠点のビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)では、第2圧延工場が稼働を開始し、生産・販売ともに好調に推移しました。北部拠点のキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)も、需要回復を背景に堅調な販売を維持し、設備改善によるコスト削減効果もあって業績は改善に向かいました。環境リサイクル事業については、処理困難物案件の獲得に注力し売上高は増加しましたが、一部で処理効率が悪化したことから、減益となりました。

下期の事業環境と通期の見通しについて

引き続き厳しい環境ですが、通期は前期並みの利益を計上する見通しです。

国内の建設用鋼材需要は、下期においても回復が期待しづらい状況です。原材料である鉄スクラップの価格が

引き続き低水準で推移することが予想され、需要家の鋼材購入先送りの動きは今後も続くものと思われます。そのような中、国内鉄鋼事業については、引き続き需要の動向を見定めながら需要に見合った生産・販売に徹します。しかしながら、高強度ネジ節鉄筋に関しては、ニーズが高まっていることから下期の出荷量は上期対比増を見込んでおります。当社が電炉で初めて生産に成功した高強度ネジ節鉄筋「USD685B D51」をはじめとするネジ節鉄筋の積極的な営業展開を推進します。

海外鉄鋼事業については、引き続き高い経済成長が期待されるベトナムにおいて、VKS社では新工場の操業度を高めつつ、販路拡大に取り組んでまいります。また、KSVC社では、安価な原材料の安定的な調達の見処が

いたことから、さらなる業績の改善を見込んでいます。環境リサイクル事業については、処理効率の改善に努め、利益確保を図ります。

これらを踏まえ、通期業績については、売上高1,600億円、営業利益124億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を予想しております。当社グループは、今後も国内業界再編による健全な競争環境の実現や、海外事業の伸張、成長戦略の第3の柱である環境リサイクル事業の拡大を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

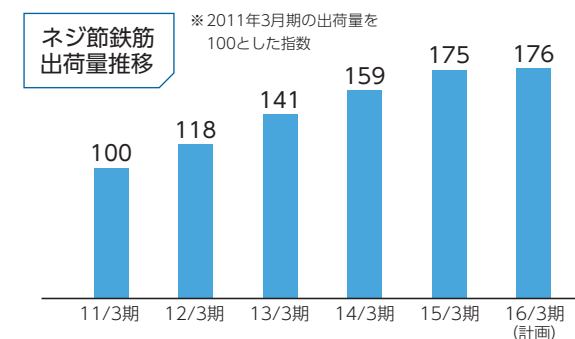
株主の皆様におかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

■ 共英製鋼グループの成長戦略に基づく取り組み

国内鉄鋼事業

ネジ節鉄筋の拡販

- プロジェクト案件を中心に堅調な推移を見込む。
- 電炉メーカーで初めて「USD685B D51」の生産に成功、営業強化。



海外鉄鋼事業

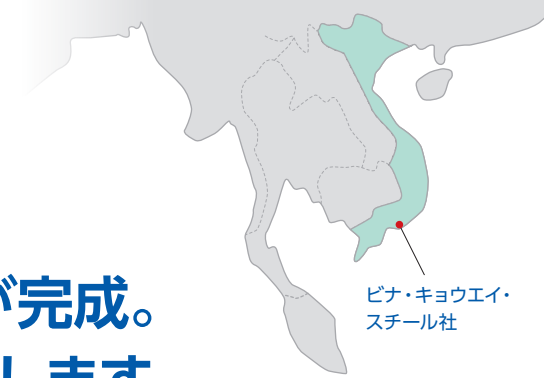
好調なベトナム経済を背景に業容拡大

- VKS社の新工場完成により、増産・増販と輸出拡大。
- KSVC社の設備改善による生産コストの削減と、原材料の安定・安価調達。
- チー・バイ・インターナショナル・ポート社(TVP社)による港湾事業促進。
 - ・ 2016年中にVKS社専用原材料保管倉庫完成の予定
 - ・ 2017年開港予定

環境リサイクル事業

- 処理困難物案件の獲得強化
- 新素材処理技術の確立

年間生産能力50万トンの 製鋼・圧延一貫生産ラインが完成。 確固たる市場優位性を確立します。



ビナ・キョウエイ・スチール社

共英製鋼グループが海外鉄鋼事業の核と位置づけるベトナム南部のビナ・キョウエイ・スチール(VKS)社。2015年3月には第2圧延工場、6月には製鋼工場が稼働を開始しました。これにより設立当初からの念願であった製鋼・圧延一貫生産の体制が整い、当社グループにおける最大規模の生産・販売拠点が誕生しました。



共英製鋼の知見を注ぎ込んだ グループ内最大規模の生産・販売拠点。

共英製鋼がベトナムに進出したのは1994年。長く続いた戦争の影響により経済発展が遅れていましたが、いずれ必ず社会インフラ整備の進展とともに鋼材需要が拡大すると見込み、進出を決断しました。その後ベトナムはめざましい経済発展を遂げ、当時年間50万トン程度だった同国の鉄筋需要は、いまや約700万トン(2014年)と、日本の規模(2014年度907万トン)に迫ろうとしています。その中でVKS社は、共英製鋼が日本で培った技術をベースに高品質の製品を供給し、同国で信頼を重ねてきました。このたび完成したVKS社の製鋼工場・第2圧延工場は、早くから海外での技術指導や事業運営を行ってきた共英製鋼の知見が注ぎ込まれた、グループ内最大規模の生産・販売拠点です。ベトナムの日系企業では初となる90トンの大型電気炉をはじめ、製鋼工程で製造されたビレット(半製品)を、加熱炉を通さずに直接圧延加工するダイレクト圧延設備の導入などにより、製品品質・コスト競争力の向上を図ります。また、生産能力も年間45万トンから90万トンへと大きく向上。顧客の要望に対し、よりの確かつタイムリーに応えられるようになります。製鋼工場に先行して稼働を開始した第2圧延工場は順調に操業しており、徐々に生産量を伸ばしています。6月に稼働を開始した製鋼工場は、今後約3年をかけたフル生産体制を確立していく計画です。

工場概要

- 所在地 / ベトナム国バリア・ブンタウ省 フーミー I 工業団地内
- 敷地面積 / 約170,000m²
- 生産品目 / 異形棒鋼(D10-D51)、線材、ネジ節鉄筋
- 年間生産能力 / 製鋼50万トン・第1圧延(既存ライン)40万トン
第2圧延50万トン

ISO9001取得

ISO14001(環境)取得



TOPICS 新工場のオープニングセレモニーを開催しました。

2015年7月24日、VKS社では、新工場の完成を祝してオープニングセレモニーを開催。ベトナム政府の要人をはじめ、日本国総領事、取引先企業、工事関係者など、約450名の皆様にご出席いただきました。

式典では、ベトナムのチュオン・タン・サン国家主席より「ベトナムの工業化を推進する中で、VKS社の高品質な鋼材は必要な製品であり、今回の製鋼・圧延一貫生産体制によって、さらなる発展を遂げてほしい」という祝辞をいただきました。



左から VKS社 岩佐社長、中嶋総領事、当社高島会長、サン国家主席、当社森社長

生産品目を拡充し、東南アジア諸国への 拡販を目指します。

今後、ベトナム経済が発展する中でインフラ整備が進んでいけば、鋼材需要も鉄筋だけでなく、形鋼や高強度鋼など、様々な品種に広がっていくことが予想されます。その変化を見越し、今回の生産能力拡張を機に、幅広い生産品目に対応できる体制を整えました。主力の異形棒鋼(鉄筋)をはじめ、ネジ節鉄筋、線材のほか、等辺山形鋼、平鋼など、日本国内の複数事業所で製造する品種を、単一工場でカバーできるのが強みです。あらゆる品種の条鋼を供給する「ワンストップ・ショップ・ミル(工場)」というコンセプトのもと、今後は、ベトナムだけでなく、カンボジアをはじめとする東南アジア諸国への拡販に取り組んでまいります。

岩佐社長が語る 「VKSの成長戦略」

「ワンストップ・ショップ・ミル」で、ASEAN No.1を目指す。

このたびの生産能力拡張により、VKSは共英製鋼グループ最大規模の工場になるとともに、生産品目についても当社グループの全品目をカバーする「ワンストップ・ショップ・ミル」となりました。先進諸国の電炉企業では、鉄筋以外に形鋼・平鋼など他の品種もバランスよく生産するミルが収益力・競争力で優位にあります。当社はベトナムの同業他社にはない製品を供給することで、さらなる市場優位性を獲得し、ASEAN No.1ミルを目指します。製鋼工程が加わったことにより、高強度鋼など付加価値の

高いビレット（半製品）の自社生産が可能となり、柔軟な生産対応ときめ細かな品質管理でお客様のニーズにお応えします。また、加熱炉を使用しないダイレクト圧延により、コスト競争力がさらに高まります。しかしVKSにとっては初めての電気炉操業であるため、何よりも安全を第一に操業しています。その中で、足元の需要増を捉えるべく、早期のフル生産体制確立を目指します。



ビナ・キョウエイ・スチール社
社長
岩佐 博之



NEWS

電炉メーカー初 高強度ネジ節鉄筋「USD685B D51」を生産

橋脚高さ日本一の「東海北陸自動車道 鷺見橋Ⅱ期線」に採用されました。

当社は、これまで高炉メーカーが製造していた高強度ネジ節鉄筋「USD685B D51」の生産（量産化）に、電炉メーカーとして初めて成功しました。

この製品は、現在建設が進められている、橋脚高さが日本一の「東海北陸自動車道 鷺見橋Ⅱ期線」に採用さ



れ、2015年6月より出荷を行っています。

USD685Bのような高強度鋼の生産には細かな成分調整が必要であり、不純物を含んだ鉄スクラップを原材

料とする電炉メーカーにとっては、技術的に量産が難しいとされていました。

この難題に当社名古屋事業所は数年の歳月を掛けて取り組み、データの蓄積と生産工程の改良により、自社内での一貫生産を実現させました。

国内のネジ節鉄筋市場の30～40%を占める高強度ネジ節鉄筋は、建築・土木工事向けにさらに需要が拡大していくことが予想されます。電炉メーカーである当社ならではの短納期・小ロットでの納入、コスト面での優位性を強みに、今後の拡販を目指します。



完成予想図

INFORMATION 東京事務所が移転しました。

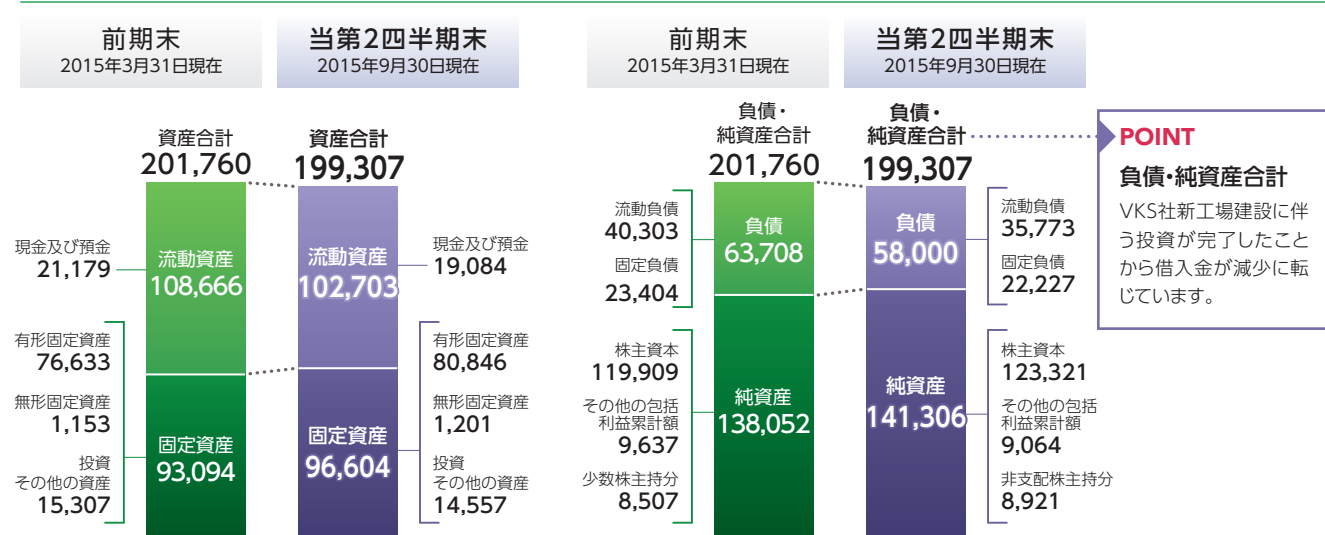
関東地区の営業拠点である東京事務所が移転し、11月2日に新たなスタートを切りました。

新事務所は、東京駅八重洲口から徒歩数分と利便性が高く、お客様にご来訪いただきやすくなりました。スペースも前事務所の約2倍と広くなりましたので、今後当社グループ全体の営業拠点として活用してまいります。

お客様からのニーズが高まっている高強度鋼やネジ節鉄筋を中心とした営業を強化し、拡販を図ってまいります。

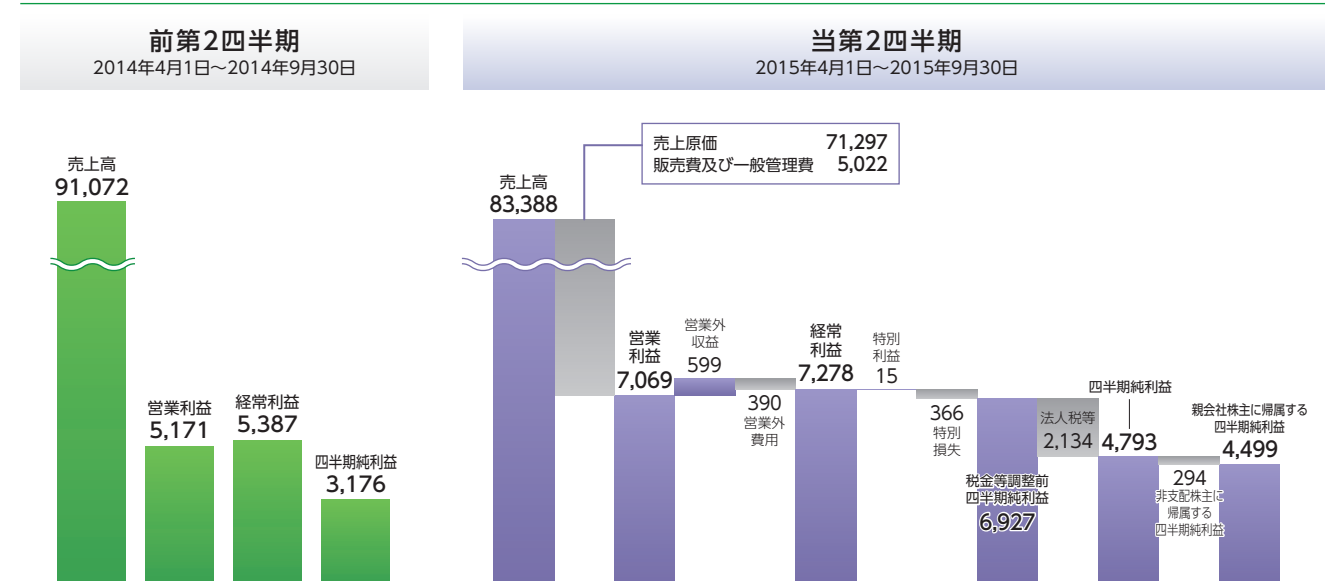


連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」に、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」に、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株
発行済株式総数 44,898,730株
株主数 2,602名

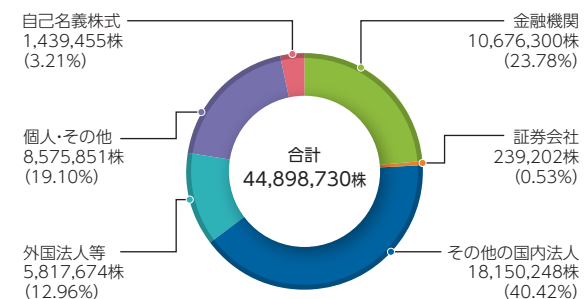
大株主

株主名	持株数	持株比率※1
新日鐵住金株式会社	11,592,932株	25.82%
高島 秀一郎	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託)※2	2,600,400	5.79
高島 成光	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,597,100	3.56
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,439,455	3.21
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,237,400	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託)※2	692,000	1.54

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。

※2 エア・ウォーター株式会社および同社の100%連結子会社エア・ウォーター防災株式会社保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については両社が各々指図権を有しています。

所有者別株式分布状況 (2015年9月30日現在)



会社概要 (2015年9月30日現在)

商号 共英製鋼株式会社
(KYOEI STEEL LTD.)
設立 1947 (昭和22) 年8月21日
資本金 185億16百万円
従業員数 1,795名 (連結: 正社員)
主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社 関東スチール(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
ビナ・キョウエイ・スチール社
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
中山鋼業(株)
キョウエイ・スチール・ベトナム社 他

役員 (2015年10月1日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	執行役員	山川 薫
代表取締役社長	森 光廣	執行役員	坂本 尚吾
取締役・副社長執行役員	廣富 靖以	執行役員	北田 正宏
取締役・専務執行役員	深田 信之	執行役員	川井 健司
取締役・専務執行役員	合六 直吉	執行役員	榎本 堅
取締役・常務執行役員	川崎 孝二	執行役員	川上 浩生
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	浅見 茂
取締役・常務執行役員	大田 和義	常勤監査役	市原 修二
取締役・常務執行役員	平岩 治雄	監査役	中岡 誠
取締役・執行役員	石原 研二	監査役	小谷 明
取締役・執行役員	秦 好夫	相談役 名誉会長	高島 成光
取締役	田原 睦夫	相談役	森田 浩二

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

✳ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06 (6346) 5221 (代表)
URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

TOPICS

新幹線・新大阪駅構内に
当社の看板広告を
掲出しています。



掲出場所

新幹線・新大阪駅
22番線 ホーム



UD
FONT